



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理・IR担当 (氏名) 佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	124,355	△6.0	△948	—	△759	—	8,082	—
2021年2月期第3四半期	132,227	△27.7	△10,262	—	△10,245	—	△14,596	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 10,058百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △12,278百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	59.60	59.48
2021年2月期第3四半期	△107.82	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2022年2月期第3四半期 2,832百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △5,786百万円(—%)

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を早期適用しています。
 2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益およびEBITDAは当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	167,422	65,656	39.0
2021年2月期	196,052	59,509	28.9

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 65,285百万円 2021年2月期 56,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	—	—	12.00	12.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,600	△0.7	1,000	—	1,200	—	8,200	—	60.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しています。

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2022年2月通期(予想) 6,940百万円(—%) 2021年2月通期 △14,133百万円(—%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	157,921,669株	2021年2月期	157,921,669株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	22,292,406株	2021年2月期	22,322,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	135,614,518株	2021年2月期3Q	135,374,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が継続する中、2021年の夏場以降、ワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し、同年9月末に緊急事態宣言が解除されたことで、緩やかな回復基調がみられ始めました。しかしながら、新たな変異ウイルスの発生など感染再拡大の懸念は解消されず、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは仕入の抑制や固定費の削減等を徹底するとともに、2019年の秋から取り組んできたグローバル事業構造改革を着実に実行しました。

また、当社グループのデジタル戦略を担う株式会社オンワードデジタルラボでは、日本のモノづくりを支援する新規事業『CRAHUG(クラハグ)』を開始し、実店舗とオンラインのメリットを融合した新業態であるOMO型店舗の出店を拡大する等、新たなビジネスモデルの改革を推進しています。

中核事業会社の株式会社オンワード樫山では、米国N. Y. ファッションブランド『TOCCA(トッカ)』のコンセプトストアを表参道にオープンし、チャコット株式会社では、『Chacott COSMETICS(チャコット・コスメティクス)』において新国立劇場バレエ団との協働によるバレエメイクの開発や、カラーメイク「マルチカラーバリエーション」のリニューアル等、前年度はコロナ禍で控えていた新規出店や商品のリニューアル等を行うなど、収益拡大にも積極的に取り組みました。

また、商品企画・生産・物流プラットフォーム構築の一環として、デジタルトランスフォーメーション(DX)をサポートする米Centric Software(セントリックソフトウェア)社とのパートナーシップにより、製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューションの導入を決定しました。これにより企画・調達・生産から物流、販売へと繋がる商品のライフサイクル全体を通じた情報共有・データ連携を実施し、コスト・生産進捗が可視化され、最適な商品の提供が可能となります。今後のモノづくりプロセス全体におけるデジタル化を推し進め、生産リードタイムの短縮、調達コスト最適化をはかっていきます。

以上の結果、連結売上高は1,243億55百万円(前年同期比6.0%減)、連結営業損失は9億48百万円(前年同期は営業損失102億62百万円)、連結経常損失は7億59百万円(前年同期は経常損失102億45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億82百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失145億96百万円)となりました。

また、当社グループでは新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を経営指標としています。

当第3四半期連結累計期間のEBITDAは28億32百万円(前年同期は△57億86百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しています。

また、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しています。表示方法の変更の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

[アパレル関連事業]

国内事業は、中核事業会社である株式会社オンワード樫山において不採算事業・店舗の撤退を行い大幅に営業損益を改善し黒字化、『グレースコンチネンタル』を展開する株式会社アイランドで営業損益を改善しました。

海外事業は、グローバル事業構造改革による不採算事業からの撤退効果が現れ、収益性が改善し、営業損失が大幅に縮小しました。

以上の結果、アパレル事業全体では減収ながらも営業損失は大幅に改善しました。

[ライフスタイル関連事業]

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社において、主力のパレエ用品に加え、新たなライフスタイルに対応した『Chacott COSMETICS(チャコット・コスメティクス)』『Chacott BALANCE(チャコット・バランス)』が好調に推移し、増収・黒字転換した他、カタログギフト事業を行う株式会社大和、ペット・ホームライフ事業を行う株式会社クリエイティブヨーコで増収増益となりました。一方、グアムにおいてリゾート事業を行うオンワードビーチリゾートグアムINC.等では来島者数の激減により減収減益となりました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ286億30百万円減少し1,674億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が36億62百万円、土地が119億31百万円、繰延税金資産が33億24百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ347億78百万円減少し1,017億65百万円となりました。これは主に、短期借入金が240億35百万円、支払手形及び買掛金が55億5百万円、長期借入金が30億95百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億47百万円増加し656億56百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益80億82百万円、剰余金の配当16億27百万円、会計方針の変更による期首剰余金の増加2億72百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月7日公表の業績予想から変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,301	17,639
受取手形及び売掛金	18,251	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,842
商品及び製品	28,909	26,927
仕掛品	1,010	566
原材料及び貯蔵品	4,435	2,845
その他	6,829	4,268
貸倒引当金	△277	△269
流動資産合計	80,460	69,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,316	23,943
土地	35,259	23,327
その他（純額）	12,249	11,762
有形固定資産合計	71,825	59,033
無形固定資産		
のれん	5,251	4,786
その他	5,416	4,685
無形固定資産合計	10,667	9,472
投資その他の資産		
投資有価証券	14,312	13,463
退職給付に係る資産	2,814	2,923
繰延税金資産	7,486	4,162
その他	8,778	8,708
貸倒引当金	△292	△160
投資その他の資産合計	33,099	29,096
固定資産合計	115,592	97,601
資産合計	196,052	167,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,472	7,966
電子記録債務	8,484	12,803
短期借入金	61,618	37,583
未払法人税等	669	2,693
賞与引当金	589	1,996
役員賞与引当金	25	28
返品調整引当金	125	—
ポイント引当金	636	—
その他	13,927	12,384
流動負債合計	99,549	75,456
固定負債		
長期借入金	16,430	13,335
退職給付に係る負債	3,482	3,049
役員退職慰労引当金	232	244
資産除去債務	1,661	2,608
その他	15,187	7,072
固定負債合計	36,993	26,309
負債合計	136,543	101,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,390	50,390
利益剰余金	9,321	14,910
自己株式	△20,865	△20,836
株主資本合計	68,926	74,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,939	△2,228
繰延ヘッジ損益	15	△2
土地再評価差額金	△7,864	△5,698
為替換算調整勘定	△1,669	△611
退職給付に係る調整累計額	△744	△718
その他の包括利益累計額合計	△12,202	△9,258
新株予約権	138	124
非支配株主持分	2,646	246
純資産合計	59,509	65,656
負債純資産合計	196,052	167,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	132,227	124,355
売上原価	75,001	58,896
売上総利益	57,226	65,458
販売費及び一般管理費	67,488	66,407
営業損失(△)	△10,262	△948
営業外収益		
受取利息	44	45
受取配当金	117	92
助成金収入	703	804
その他	551	647
営業外収益合計	1,416	1,591
営業外費用		
支払利息	361	304
持分法による投資損失	51	66
為替差損	512	24
その他	475	1,006
営業外費用合計	1,400	1,401
経常損失(△)	△10,245	△759
特別利益		
雇用調整助成金等	1,697	269
固定資産売却益	2,592	17,924
投資有価証券売却益	8	103
関係会社株式売却益	—	2,944
その他	97	66
特別利益合計	4,396	21,308
特別損失		
事業整理損	953	—
臨時休業等による損失	3,722	1,311
関係会社株式売却損	—	1,829
減損損失	1,827	728
投資有価証券評価損	1,657	—
関係会社整理損	—	1,968
その他	430	387
特別損失合計	8,592	6,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,441	14,323
法人税等合計	△241	6,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,200	8,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	395	133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,596	8,082

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,200	8,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	△289
繰延ヘッジ損益	△30	△17
土地再評価差額金	1,064	1,042
為替換算調整勘定	△210	1,080
退職給付に係る調整額	△121	26
その他の包括利益合計	1,921	1,841
四半期包括利益	△12,278	10,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,664	9,902
非支配株主に係る四半期包括利益	385	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しています。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しています。

(返品権付取引に係る収益認識)

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が5,340百万円増加し、売上原価は1,843百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,310百万円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ125百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が125百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は272百万円増加しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対

照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」および「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しました。これは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識および不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた1,066百万円および「その他」に表示していた106百万円は「売上高」に組替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に表示していた61百万円および「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」370百万円は「売上原価」に組替えています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,754百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」に2,728百万円、「その他(純額)」に26百万円組替えています。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を受けて、日本・北米・欧州などにおいて、多くの商業施設出店店舗・直営店・リゾート施設等を臨時休業しました。休業期間中に発生した店舗・リゾート施設の固定費(人件費・減価償却費・賃借料等)は、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	78,972	26,345	105,318	26,909	132,227	—	132,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,063	971	2,034	1,603	3,638	△3,638	—
計	80,035	27,317	107,353	28,512	135,865	△3,638	132,227
セグメント利益又は損失(△)	△8,672	△2,792	△11,464	1,361	△10,102	△159	△10,262

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159百万円には、のれんの償却額△593百万円およびセグメント間取引消去3,413百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,978百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメントおよび「ライフスタイル関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで816百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで1,009百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで1百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	83,633	12,407	96,041	28,313	124,355	—	124,355
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	545	849	1,395	1,200	2,595	△2,595	—
計	84,179	13,257	97,436	29,513	126,950	△2,595	124,355
セグメント利益又は損失(△)	△1,949	△778	△2,728	1,870	△858	△90	△948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90百万円には、のれんの償却額△572百万円およびセグメント間取引消去2,810百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,329百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アパレル関連事業」の売上高が5,599百万円、セグメント損失が125百万円増加し、「ライフスタイル関連事業」の売上高が258百万円、セグメント利益が0百万円減少しています。

また、(追加情報)(表示方法の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より従来「営業外収益」に計上していた「受取地代家賃」について、「売上高」に含めて計上することとともに、「販売費及び一般管理費」に含まれていた「減価償却費」および「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」を「売上原価」に組替えています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「アパレル関連事業」のセグメント損失が40百万円減少し、「ライフスタイル関連事業」の売上高が1,173百万円、セグメント利益が740百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。